



# 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年5月10日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9179 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kawakin.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒木 武文  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高田 雅彦 TEL (03)3592-5829  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日  
 親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号:9107) 親会社における当社の議決権保有比率: 51.09%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	34,091	11.3	3,978	7.2	3,849	12.4
17年 3月期	30,626	11.3	3,711	112.3	3,425	147.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,975	3.4	65.88	65.81	15.4	12.0	11.3
17年 3月期	1,910	191.2	63.77	63.66	17.1	11.2	11.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 29,319,646 株 17年 3月期 29,264,677 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	32,854	13,614	41.4	462.33
17年 3月期	31,233	12,048	38.6	410.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 29,351,890 株 17年 3月期 29,264,301 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,674	4,262	609	2,304
17年 3月期	3,964	2,223	1,401	3,463

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	1,450	1,400	750
通期	35,000	2,900	2,800	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 10銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料P6をご参照下さい。

本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

# 1 . 経営方針

## ( 1 ) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

## ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社は平成 2 年 3 月期から連続して配当を実施しております。 今後も株主への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1 株当たり 5 円の間配当を実施致しましたが、期末配当も 5 円とし年間配当金は 10 円を予定しております。これにより年間配当金は前期に比べて 2 円 50 銭の増配となります。 なお前期は 1 円 50 銭の記念配当を行っておりますので、普通配当金では前期に比べて 4 円の増配となります。また現時点では四半期配当など、期末・中間配当以外の配当を実施する予定はありません。

## ( 3 ) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

海運業界では、全般的な海上貨物輸送量は依然として活発であります。燃料油価格の高騰が継続し先行きも不透明なため、海運業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

こうした状況下、当社は各部門にわたり引き続き効率的な配船と営業活動の一層の強化を行ない、顧客のニーズを的確に捉えてさらなる業容拡大に結び付けたいと考えております。

各部門ごとの今後の課題とその取り組みについては次のとおりであります。

近海不定期船部門では、昨年に引き続き本年 5 月に当社最大船型の 24,000 重量トンバルカーの姉妹船が竣工致します。さら到来年 1 月にも 16,000 重量トン型の新造バルカーの竣工も予定されております。引き続き競争力ある船腹確保とこれらの船舶を艇に更なる業容拡大に励み、顧客ニーズに対応した営業活動の強化を図る所存です。

近海定期船部門では、現在の鋼材輸送及びマレーシア合板輸送の維持安定に努めますが、燃料費や傭船料などの輸送コスト上昇に対処するため各航路とも、より徹底的な経費節減と効率的な運航を図り、運賃もコスト上昇に見合った適正な修復を顧客に要請し、安全で安定的な船腹提供を図ります。また中国・インドなどの新興輸出入国の登場によるアジア水域全般での輸送量の変化と将来の荷動きを見極めながら適正な船腹投入を行ない、新規貨物の獲得と従来以上の多角的な営業を展開する所存です。

内航不定期船部門では、傭船市況の急騰、燃料油価格高騰による負担増加に見合った運賃体系を確立させるとともに、今後さらなる船腹不足傾向が予想されるため、船腹需給の動向を注視し、小型貨物船の確保やリプレイスも含めた船隊整備を図り、業容拡大を目指します。2007 年度には石灰石専用船が 1 隻、2008 年度には揚荷役装置付き石灰石専用船 2 隻が竣工する予定です。

内航定期船部門では、既存の紙専用船及び国内定期航路の安定収益の維持継続を図るとともに、本年前半には大型化した新造 RORO 船 2 隻を既存船 2 隻のリプレイスとして釧路 / 日立航路に投入いたします。また既存の RORO 船 2 隻は同時期に新規開設する日立 / 北九州航路に投入し業容の拡大を図ります。

フェリー部門では、燃料油価格の高騰に対処するため、前期に燃料油価格変動調整金制度を導入しておりますが、航路運営を図る上で更なるコスト削減等の諸々の対策を講じるとともに適正運賃收受のために顧客への理解を求めて参ります。

#### (4) 親会社等に関する事項

##### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
川崎汽船株式会社	親会社	51.09 (3.18)	株式会社東京証券取引所 市場第一部、株式会社大阪証券取引所 市場第一部、株式会社名古屋証券取引所 市場第一部、証券会員制法人福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合のうち数であります。

##### 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社との関係

川崎汽船株式会社は当社議決権の 51.09% (間接所有割合を含む) を所有する親会社です。

当社は、親会社を中核として海運業を主体とするグループに属しておりますが、遠洋海上輸送および近海地域におけるコンテナ輸送の運航を担う同社に対して、当社は、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに内航船およびフェリーによる国内海上輸送を行うことを主たる事業としており、親会社からの事業上の制約はなく独自に事業活動を行っております。

また、親会社との人的な関係については、当期末現在において親会社の常務取締役勝瑞 護氏 1 名が非常勤監査役に就任しておりますが、一定の独立性が確保されていると認識しております。

##### 親会社との取引に関する事項

当該事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資では、鉄鋼・化学などの素材メーカーが能力増強投資を活発化させ、非製造業でも裾野の広い回復が見られました。また雇用・所得環境の回復や消費者マインドの改善に支えられて個人消費も底堅く推移し、景気は民間需要中心の自立的回復基調を辿りました。

海運業界においては、外航海運では期の半ばから市況に翳りが出たものの中国発着貨物の輸送量増大に支えられて概ね好況を維持しました。内航海運においても鉄鋼、セメントなどの素材産業の回復を受け、期を通じて荷動きが活発に推移しました。一方、燃料油価格が期初から期末に向かって高騰を続け収支圧迫の大きな要因となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減に努めることにより業績の向上に努めました。

この結果、当期の連結売上高は340億91百万円となり前期に比べて11%の増収となりました。連結経常利益は38億49百万円となり前期に比べて12%の増益、連結当期純利益は19億75百万円となり前期に比べて3%の増益となり、当社設立以来売上高、利益とも2期連続して過去最高を更新しました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

近海不定期船部門では、一昨年以来中国の旺盛なエネルギー・素材需要により上昇を続けてきた不定期船市況は、中国政府の金融、経済引き締め政策により昨年5月以降軟化傾向となり市況水準としては前期より低下しましたが、概ね高値圏で推移しました。石炭等バラ積船、チップ専用船は中・長期保証契約のある貨物輸送に充当し、各航路において支配船腹の徹底した効率配船と高収益の貨物成約に努めた結果、営業収益を大幅に伸ばすことができました。

近海定期船部門は、往航では前期に比較し、その主力貨物である鋼材の輸出量が、特に香港・海峡地域向けで減少し、その対策のため、中国向けプラント類及び東南アジア向け雑貨の積極的な集荷に努めました。一方バンコク航路でも若干鋼材輸送量が減りましたが、主として現地日系の自動車、家電メーカー向けの高級鋼材の需要が堅調に推移しました。

復航のサバ・サラワクからの合板輸送は、期半ばから荷動きが鈍化してきましたが、安定的な船腹提供及びマレーシア現地での自前の集荷体制が奏効し輸送シェアを維持することができました。全体として、往復航とも期初の運賃値上げと通期にまたがる円安効果で増収を達成することが出来ましたが、燃料費の急激な増加と全般的な荷動き減少により、収支面では前期を若干下回ることとなりました。

近海部門全体の売上高は156億91百万円となり前期に比べて12%の増収となりました。

#### 「内航部門」

内航不定期船部門では、鉄鋼業界において、国内製造業を中心に底堅い需要を見せて、各高炉メーカーでフル生産体制が続く粗鋼生産量は前期同様1億1千万トンを超える高水準となり、またセメントの国内需要も住宅投資の拡大に伴い増加しました。こうした状況下、同部門の鉄鋼向け及びセメント向け石灰石専用船等はフル稼働となり小型船の効率配船も加わり安定した輸送量を確保しました。また小型船の運賃市況、傭船市況の上昇が収支に寄与しました。

内航定期船部門では、専用船及び一般雑貨輸送船を合わせて前期と略同様の輸送量を確保しましたが、各航路において燃料油価格の高騰による影響を受けました。

紙専用船は荷主との長期保証契約により安定した輸送量を確保、苫小牧/常陸那珂間の一般雑貨輸送もディリー運航サービスにより前期と略同程度の高水準の輸送量を確保しました。一方

釧路／日立間の生乳専用船は、消費者ニーズの多様化の影響を受けて北海道産生乳の輸送量が減少し同航路の輸送量は減少しました。

内航部門全体の売上高は 123 億 24 百万円となり前期に比べて 13%の増収となりました。

#### 「フェリー部門」

フェリー部門では、北海道経済は緩やかに回復しておりますが、荷動きは緩慢であり他航路との競争は激しさを増す一方で、燃料油価格の高騰の影響を大きく受けました。これに対して昨年 10 月から燃料油価格変動調整金制度を導入しましたが、価格は更に上昇したため依然として厳しい事業環境が継続しました。

八戸／苫小牧航路では、主要貨物の雑貨が減少しましたが、農産、畜産、水産品の一次産品、食料工業品等を積極的に取り込み、トラック輸送量は略前年同期の水準を確保しました。一方旅客数については、観光客の動きが全般的に低調に終わり、修学旅行の利用数も減少したのが響き、輸送人員は前年同期比で減少しました。

東京／苫小牧航路では、東京発において雑貨便は低調でありましたが、輸入農産品、畜産品を前年並みに確保し、冷食・飲料等の食料工業品、日用品及び機械金属製品を取り込みました。また苫小牧発では紙製品、建材が順調に動いたことから、輸送量は前期に比べて微増となりました。

フェリー部門全体の売上高は 59 億 78 百万円となり、前期に比べて 6%の増収となりました。

#### 「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社によるフェリーに付随する船内営業、八戸ターミナルレストラン営業などがありますが、同部門全体の売上高は 96 百万円となり前期に比べて 6%の減収となりました。

#### (2) 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当期は 36 億 74 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当期は 42 億 62 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出及び新規借入による収入などにより、当期は 6 億 9 百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は期首残高に比べて 11 億 59 万円減少し、23 億 4 百万円となりました。

#### ・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	34.2	38.6	41.4
時価ベースの株主資本比率(%)	30.5	45.0	47.9
債務償還年数(年)	4.4	3.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	13.8	15.2

\* 株主資本比率

: 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/支払利息

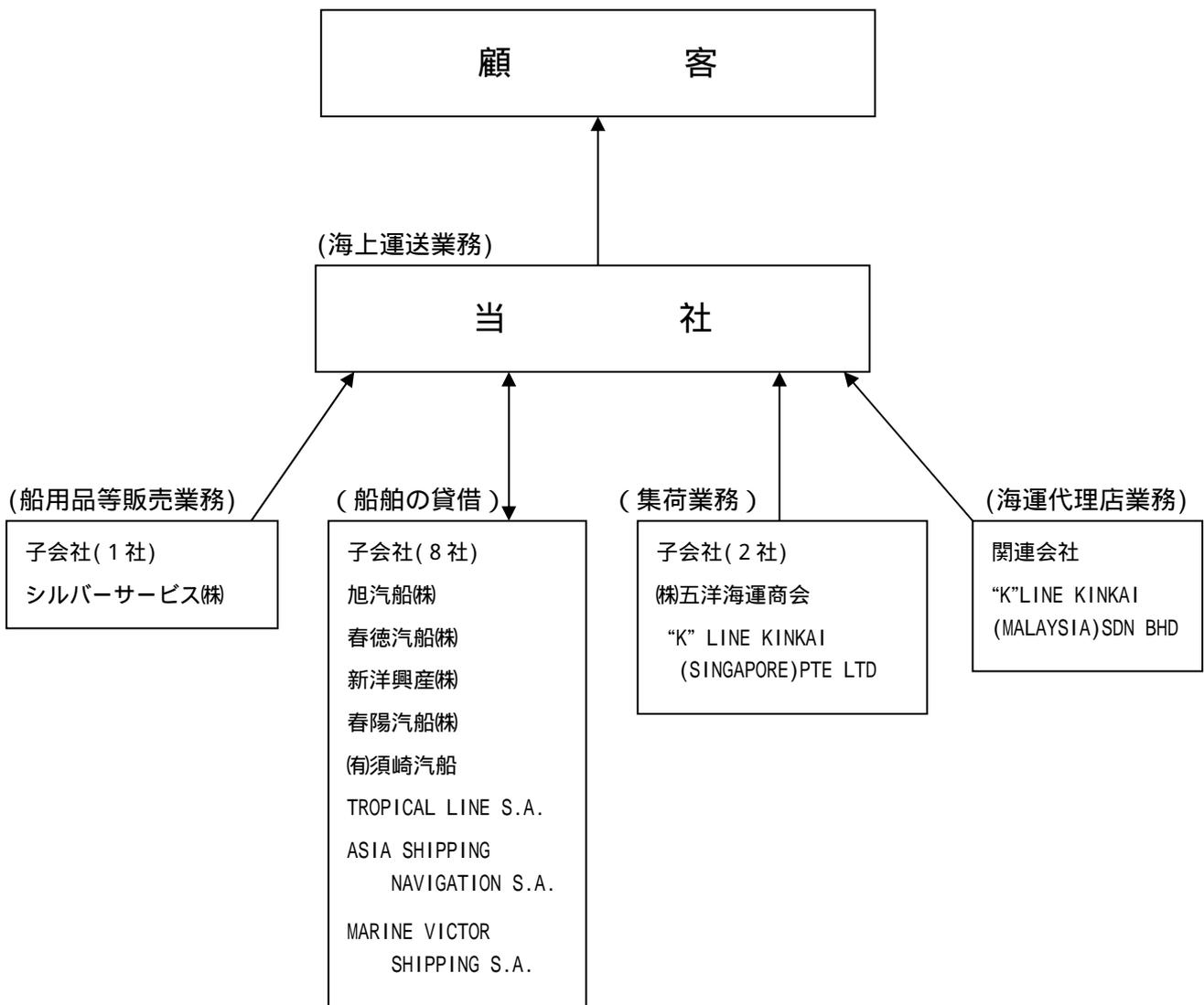
( 3 ) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、燃料油価格の高止まりに加えて、近海不定期船部門の海運市況が高値圏から調整局面を迎えており、また企業収益の体質強化のため内航新造船の定率償却を実施することもあるとあって当期の業績を下回るものと予想しております。 通期の円 / ドル為替レートは 1 ドル = 110 円、燃料油価格は C 重油をキロリッター当たり 47,000 円と想定し、売上高 350 億円、経常利益 28 億円、当期純利益 15 億円を見込んでおります。 次期配当金につきましては、年間配当金 10 円を継続する予定であります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (18年3月)		前連結会計年度(b) (17年3月)		比較増減( ) (a)-(b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	8,411,270	25.6	8,655,353	27.7	244,083
現金・預金	1,331,161		727,966		603,195
受取手形及び営業未収金	4,581,277		3,968,491		612,785
たな卸資産	563,422		365,653		197,769
繰延税金資産	141,316		162,962		21,646
短期貸付金	973,000		2,736,000		1,763,000
その他流動資産	837,886		710,251		127,634
貸倒引当金	16,793		15,972		821
固定資産	24,443,701	74.4	22,578,138	72.3	1,865,562
(有形固定資産)	( 22,273,690 )	67.8	( 20,438,919 )	65.4	( 1,834,770 )
船	16,588,989		17,015,606		426,616
建物及び構築物	666,521		730,932		64,410
土地	1,213,230		1,226,945		13,715
建設仮勘定	3,717,166		1,379,828		2,337,338
その他有形固定資産	87,781		85,606		2,175
(無形固定資産)	( 85,589 )	0.3	( 116,125 )	0.4	( 30,536 )
(投資その他の資産)	( 2,084,421 )	6.3	( 2,023,093 )	6.5	( 61,327 )
投資有価証券	1,267,216		908,134		359,082
長期貸付金	301,163		346,826		45,663
繰延税金資産	46,566		74,924		28,358
再評価に係る繰延税金資産	-		219,134		219,134
保証金・敷金	180,484		180,365		118
その他長期資産	338,743		364,524		25,780
貸倒引当金	49,753		70,816		21,062
資産合計	32,854,971	100.0	31,233,492	100.0	1,621,479

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (18年3月)		前連結会計年度(b) (17年3月)		比較増減( ) ( a ) - ( b )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,782,289	20.7	6,475,301	20.7	306,988
支払手形及び営業未払金	3,119,247		2,353,387		765,859
短期借入金	1,725,747		1,696,455		29,292
未払法人税等	824,024		1,315,656		491,632
繰延税金負債	3,898		4,170		272
賞与引当金	187,349		187,791		441
その他流動負債	922,022		917,839		4,183
固定負債	12,458,374	37.9	12,709,598	40.7	251,224
長期借入金	11,218,346		11,588,533		370,187
繰延税金負債	32,528		36,686		4,157
再評価に係る繰延税金負債	99,103		-		99,103
退職給付引当金	439,437		431,602		7,835
役員退職慰労引当金	450,586		366,824		83,762
特別修繕引当金	218,371		285,951		67,580
負債合計	19,240,663	58.6	19,184,899	61.4	55,763
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2,368,650	7.2	2,368,650	7.6	-
資本剰余金	1,248,519	3.8	1,245,615	4.0	2,904
利益剰余金	10,246,282	31.2	8,593,201	27.5	1,653,080
土地再評価差額金	651,078	2.0	332,840	1.1	318,237
その他有価証券評価差額金	430,084	1.3	221,419	0.7	208,665
為替換算調整勘定	150	0.0	5,071	0.0	5,221
自己株式	28,299	0.1	42,381	0.1	14,081
資本合計	13,614,307	41.4	12,048,592	38.6	1,565,715
負債、少数株主持分 及び資本合計	32,854,971	100.0	31,233,492	100.0	1,621,479

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (17年4月～18年3月)		前連結会計年度(b) (16年4月～17年3月)		比較増減( ) (a)-(b)	対前 年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	34,091,430	100.0	30,626,865	100.0	3,464,564	11.3
売 上 原 価	26,906,473	78.9	23,733,334	77.5	3,173,139	13.4
売 上 総 利 益	7,184,956	21.1	6,893,531	22.5	291,425	4.2
一 般 管 理 費	3,206,838	9.4	3,182,112	10.4	24,725	0.8
営 業 利 益	3,978,118	11.7	3,711,418	12.1	266,699	7.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	14,016		13,446		570	
受 取 配 当 金	18,809		12,530		6,278	
為 替 差 益	79,451		-		79,451	
そ の 他 営 業 外 収 益	12,901		22,524		9,623	
( 営 業 外 収 益 計 )	( 125,178 )	0.3	( 48,502 )	0.2	( 76,676 )	158.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	241,404		286,322		44,918	
為 替 差 損	-		17,078		17,078	
そ の 他 営 業 外 費 用	12,652		31,107		18,455	
( 営 業 外 費 用 計 )	( 254,056 )	0.7	( 334,509 )	1.1	( 80,452 )	24.1
経 常 利 益	3,849,240	11.3	3,425,411	11.2	423,829	12.4
特 別 損 失						
本 社 移 転 費 用	-		87,881		87,881	
固 定 資 産 除 却 損	-		29,139		29,139	
固 定 資 産 売 却 損	458,171		-		458,171	
( 特 別 損 失 計 )	( 458,171 )	1.4	( 117,021 )	0.4	( 341,150 )	291.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,391,068	9.9	3,308,390	10.8	82,678	2.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,507,415	4.4	1,625,770	5.3	118,354	7.3
法 人 税 等 調 整 額	91,805	0.3	227,584	0.7	135,778	59.7
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	1,975,459	5.8	1,910,205	6.2	65,254	3.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (17年4月～18年3月)	前連結会計年度(b) (16年4月～17年3月)	比較増減( ) (a)-(b)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,245,615	1,245,615	-
資本剰余金増加高	2,904	-	2,904
自己株式処分差益	2,904	-	2,904
資本剰余金期末残高	1,248,519	1,245,615	2,904
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,593,201	6,887,905	1,705,295
利益剰余金増加高	1,975,459	1,910,253	65,205
当期純利益	1,975,459	1,910,205	65,254
土地再評価差額金取崩額	-	48	48
利益剰余金減少高	322,378	204,957	117,421
配当金	278,378	160,957	117,421
役員賞与	44,000	44,000	-
利益剰余金期末残高	10,246,282	8,593,201	1,653,080

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,391,068	3,308,390
減価償却	2,030,722	2,093,945
会 員 権 評 価 損	-	9,417
固定資産売却損	458,171	-
固定資産除却損	-	29,590
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	2,138	8,267
賞与引当金の増加額又は減少額( )	441	686
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	7,835	7,323
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	83,762	29,640
特別修繕引当金の増加額又は減少額( )	67,580	46,485
受取利息及び受取配当金	32,825	25,977
支払利息	241,404	286,322
為替差益( )又は差損	25,105	2,634
売上債権の増加額( )又は減少額	698,417	443,031
立替金の増加額( )又は減少額	83,787	20,856
たな卸資産の増加額( )又は減少額	197,769	53,879
繰延及び前払費用の増加額( )又は減少額	40,338	77,145
仕入債務の増加額又は減少額( )	768,542	139,658
前受金の増加額又は減少額( )	49,855	65,410
預り金の増加額又は減少額( )	26,612	15,666
未払金の増加額又は減少額( )	46,138	8,486
未払消費税等の増加額又は減少額( )	14,607	164,770
役員賞与の支払額	44,000	44,000
その他の	72,129	44,703
小 計	5,887,134	5,261,328
利息及び配当金の受取額	33,323	25,890
利息の支払額	249,036	281,580
法人税等の支払額	1,997,048	1,041,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674,372	3,964,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,276,307	2,108,378
有形固定資産の売却による収入	19,163	30,312
無形固定資産の取得による支出	39,018	31,492
投資有価証券の取得による支出	13,036	115,656
投資有価証券の売却による収入	1,176	19,302
ゴルフ会員権取得による支出	-	6,260
貸付けによる支出	-	120,000
貸付金の回収による収入	45,663	34,300
保証金・敷金の支払による支出	-	104,021
保証金・敷金の返還による収入	-	172,318
その他の	69	5,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,262,289	2,223,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,291,465	600,000
長期借入金の返済による支出	1,640,280	1,839,575
配当金の支払額	278,072	161,535
自己株式取得による支出	174	-
自己株式処分による収入	17,160	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,902	1,401,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,014	2,203
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	1,159,804	337,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,463,966	3,126,808
現金及び現金同等物の期末残高	2,304,161	3,463,966

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K”LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券：その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

た な 卸 資 産：主として先入先出法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産：自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金：当社及び一部の子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金：船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...借入金の利息
- ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	9,582,598	2,007,805	3,815,427	15,405,831
連結売上高				34,091,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	5.9	11.2	45.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	9,587,595	1,525,496	2,629,919	13,743,011
連結売上高				30,626,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	5.0	8.6	44.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	74,384 千円	74,448 千円
未払事業税	65,110	85,661
役員退職慰労引当金	178,995	145,685
退職給付引当金	163,438	144,043
会員権評価損	99,106	97,070
有価証券評価損	71,196	71,196
その他	114,325	123,096
繰延税金資産小計	766,558	741,202
評価性引当金	40,612	4,790
繰延税金資産合計	725,945	736,411
繰延税金負債		
特別償却準備金	228,372	330,375
その他有価証券評価差額金	283,157	145,776
その他	62,959	63,228
繰延税金負債合計	574,489	539,381
繰延税金資産(負債)の純額	151,456	197,030

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	39.7 %	39.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.7
住民税均等割等	0.3	0.4
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	42.3

## 有価証券関係

当連結会計年度(平成18年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	434,212	1,148,659	714,447
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	434,212	1,148,659	714,447
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	42,399	40,894	1,505
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42,399	40,894	1,505
合 計		476,612	1,189,554	712,942

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,176	1,176	-

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	69,623

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株 式	421,176	789,893	368,717
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	421,176	789,893	368,717
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株 式	42,399	40,320	2,079
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42,399	40,320	2,079
合 計		463,575	830,213	366,638

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,468	6,457	-

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	69,881

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	1,995,807 千円	2,131,719 千円
ロ. 年金資産	1,513,647	1,423,727
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	482,159	707,992
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	42,721	276,389
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	439,437	431,602
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	439,437	432,602

当連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	108,223	117,738
ロ. 利息費用	41,569	41,089
ハ. 期待運用収益	21,356	20,605
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	25,127	24,158
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. その他	-	-
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	153,564	162,381

当連結会計年度

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

-

-



# 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9179 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kawakin.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒木 武文  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高田 雅彦 TEL (03)3592-5829  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	34,355	11.3	3,861	6.5	3,831	11.9
17年 3月期	30,867	11.2	3,625	116.1	3,425	142.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,956	1.7	65.22	65.15	15.2	14.6	11.2
17年 3月期	1,922	180.6	64.20	64.08	17.1	13.5	11.1

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 29,319,646 株 17年 3月期 29,264,677 株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	293	15.3	2.1
17年 3月期	7.50	3.00	4.50	219	11.7	1.8

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当3円 株式上場10周年記念配当1円50銭であります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	26,699	13,655	51.1	463.75
17年 3月期	25,914	12,114	46.7	412.47

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 29,351,890 株 17年 3月期 29,264,301 株  
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 173,110 株 17年 3月期 260,699 株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
中間期	17,500	1,450	1,400	750	5.00	-	-
通期	35,000	2,900	2,800	1,500	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 10銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料P6をご参照下さい。

本資料中の金額は百万円未満を切り捨てております。

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期(18年3月)(a)		前期(17年3月)(b)		比較増減( ) (a) - (b)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産	7,363,163	27.6	7,827,494	30.2	464,331
現金・預金	414,376		263,213		151,162
受取手形	172,735		175,707		2,972
海運業未収金	4,401,071		3,753,799		647,271
短期貸付金	852,816		2,423,639		1,570,822
立替金	157,478		73,909		83,569
貯蔵品	554,791		354,227		200,564
繰延及び前払費用	383,131		432,428		49,297
代理店債権	256,903		171,271		85,631
繰延税金資産	138,203		160,611		22,407
その他流動資産	48,153		34,785		13,368
貸倒引当金	16,500		16,100		400
固定資産	19,336,028	72.4	18,086,660	69.8	1,249,367
(有形固定資産)	( 13,796,411 )	51.7	( 14,159,306 )	54.7	( 362,895 )
船舶	8,887,405		10,972,353		2,084,947
建物	632,714		691,661		58,946
構築物	29,542		37,084		7,541
機械・装置	5,079		6,620		1,540
車輛・運搬具	9,229		10,017		788
器具・備品	39,317		42,153		2,836
土地	1,213,230		1,226,945		13,715
建設仮勘定	2,974,720		1,168,463		1,806,257
その他有形固定資産	5,170		4,006		1,164
(無形固定資産)	( 84,992 )	0.3	( 115,528 )	0.4	( 30,536 )
借地権	484		484		-
ソフトウェア	83,488		114,024		30,536
電話加入権	1,020		1,020		-
(投資その他の資産)	( 5,454,624 )	20.4	( 3,811,825 )	14.7	( 1,642,798 )
投資有価証券	1,265,445		906,363		359,082
子会社株式	679,982		679,982		-
長期貸付金	2,744,610		1,153,716		1,590,893
従業員長期貸付金	301,163		346,826		45,663
長期前払費用	20,610		22,689		2,079
繰延税金資産	21,740		52,481		30,740
再評価に係る繰延税金資産	-		219,134		219,134
保証金・敷金	168,236		168,431		195
その他長期資産	308,078		335,324		27,246
貸倒引当金	55,242		73,123		17,880
資産合計	26,699,191	100.0	25,914,155	100.0	785,035

(単位：千円)

科 目	当期(18年3月)(a)		前期(17年3月)(b)		比較増減( ) (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	5,806,212	21.8	5,705,763	22.0	100,449
海運業未払金	2,969,528		2,164,462		805,066
短期借入金	1,061,218		1,175,718		114,500
未払金	21,942		70,731		48,789
未払消費税等	30,264		17,788		12,475
未払費用	44,903		62,717		17,813
未払法人税等	817,268		1,313,241		495,973
前受金	238,656		302,883		64,227
預り金	107,594		84,277		23,317
代理店債務	335,001		332,318		2,682
賞与引当金	179,835		181,624		1,789
<u>固定負債</u>	7,237,095	27.1	8,093,724	31.3	856,629
長期借入金	6,158,996		7,145,214		986,218
再評価に係る繰延税金負債	99,103		-		99,103
退職給付引当金	388,904		378,354		10,550
役員退職慰労引当金	445,786		364,424		81,362
特別修繕引当金	144,304		205,731		61,427
負債合計	13,043,307	48.9	13,799,488	53.3	756,180
(資本の部)					
<u>資本金</u>	2,368,650	8.9	2,368,650	9.1	-
<u>資本剰余金</u>	1,248,519	4.7	1,245,615	4.8	2,904
資本準備金	1,245,615		1,245,615		-
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	2,904		-		2,904
<u>利益剰余金</u>	10,288,008	38.5	8,654,205	33.4	1,633,802
利益準備金	321,703		321,703		-
任意積立金	7,884,976		6,224,006		1,660,970
特別償却準備金	483,183		721,891		238,708
圧縮記帳積立金	1,793		2,115		321
新造船建造積立金	2,900,000		1,000,000		1,900,000
別途積立金	4,500,000		4,500,000		-
当期末処分利益	2,081,327		2,108,495		27,167
<u>土地再評価差額金</u>	651,078	2.5	332,840	1.3	318,237
<u>その他有価証券評価差額金</u>	430,084	1.6	221,419	0.9	208,665
<u>自己株式</u>	28,299	0.1	42,381	0.2	14,081
資本合計	13,655,883	51.1	12,114,667	46.7	1,541,216
負債・資本合計	26,699,191	100.0	25,914,155	100.0	785,035

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	科 目	当 期(a) (17年4月～18年3月)		前 期(b) (16年4月～17年3月)		比較増減( )	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比	(a)-(b) 金 額	
経 営 損 益 の 部	営業収益		%		%		%
	海運業収益						
	運賃	32,323,944		28,905,438		3,418,506	
	貸船料	1,811,841		1,746,528		65,312	
	その他海運業収益	124,292		120,246		4,046	
	海運業収益計	34,260,078		30,772,212		3,487,866	
	その他事業収益	95,568		94,950		617	
	(営業収益計)	( 34,355,647 )	100.0	( 30,867,163 )	100.0	( 3,488,484 )	11.3
	営業費用						
	海運業費用						
	運航費	14,739,288		11,388,932		3,350,356	
	船費	3,214,555		3,433,147		218,592	
	借船料	9,427,281		9,356,688		70,593	
	その他海運業費用	29,671		38,733		9,061	
海運業費用計	27,410,796		24,217,501		3,193,295		
その他事業費用	64,421		40,333		24,087		
一般管理費	3,019,163		2,984,099		35,064		
(営業費用計)	( 30,494,381 )	88.8	( 27,241,934 )	88.3	( 3,252,447 )	11.9	
営業利益	3,861,265	11.2	3,625,228	11.7	236,036	6.5	
営業外損益の部	営業外収益						
	受取利息・配当金	42,816		30,560		12,255	
	為替差益	84,546		-		84,546	
	その他営業外収益	6,671		8,760		2,089	
	(営業外収益計)	( 134,034 )	0.4	( 39,321 )	0.1	( 94,713 )	240.9
	営業外費用						
支払利息	151,905		194,583		42,678		
為替差損	-		15,076		15,076		
その他営業外費用	12,273		29,709		17,435		
(営業外費用計)	( 164,179 )	0.4	( 239,370 )	0.7	( 75,190 )	31.4	
経常利益	3,831,121	11.2	3,425,180	11.1	405,941	11.9	
特別損益の部	特別損失						
	固定資産売却損	458,171		-		458,171	
	固定資産除却損	-		29,139		29,139	
	本社移転費用	-		87,881		87,881	
(特別損失計)	( 458,171 )	1.4	( 117,021 )	0.4	( 341,150 )	291.5	
税引前当期純利益	3,372,949	9.8	3,308,159	10.7	64,790	2.0	
法人税、住民税及び事業税	1,501,000	4.4	1,624,000	5.3	123,000	7.6	
法人税等調整額	84,231	0.3	238,519	0.8	154,287	64.7	
当期純利益	1,956,181	5.7	1,922,678	6.2	33,502	1.7	
前期繰越利益	271,835		273,563		1,727		
土地再評価額金取崩額	-		48		48		
中間配当額	146,689		87,795		58,894		
当期末処分利益	2,081,327		2,108,495		27,167		

## (3)比較利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期 (a) (17年4月～18年3月)	前 期 (b) (16年4月～17年3月)	比較増減 ( ) (a)-(b)
当 期 未 処 分 利 益	2,081,327	2,108,495	27,167
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	148,724	238,708	89,983
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	272	321	48
計	2,230,324	2,347,525	117,200
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	146,759	131,689	15,070
取 締 役 賞 与 金	44,000	44,000	-
新 造 船 建 造 積 立 金	-	1,900,000	1,900,000
別 途 積 立 金	1,700,000	-	1,700,000
次 期 繰 越 利 益	339,564	271,835	67,729

## (4)部門別営業収益比較表

(単位：千円)

部 門	当 期 (a) (17年4月～18年3月)		前 期 (b) (16年4月～17年3月)		比較増減 ( ) (a)-(b)	
海 運 業 収 益		%		%		
	近 海 部 門	15,683,793	45.6	13,984,315	45.3	1,699,477
	内 航 部 門	12,678,407	36.9	11,217,823	36.4	1,460,584
	フェリー部門	5,897,877	17.2	5,570,074	18.0	327,803
	小 計	34,260,078	99.7	30,772,212	99.7	3,487,866
そ の 他 事 業	95,568	0.3	94,950	0.3	617	
合 計	34,355,647	100.0	30,867,163	100.0	3,488,484	

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの : 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 : 主として先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 : 定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 海運業収益及び海運業費用の計上基準  
航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,455,234 千円	15,126,275 千円
2. 偶発債務		
保 証 債 務	5,170,886	4,416,101
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	391,440	430,800
3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式の総数（普通株式）	97,300,000 株	97,300,000 株
発行済株式の総数（普通株式）	29,525,000	29,525,000
4. 自己株式の保有数（普通株式）	173,110	260,699

### 5. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が430,084千円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

### 6. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行なった年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 193,398 千円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## 有価証券関係

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金	71,394 千円	72,104 千円
未払事業税	64,836	85,647
役員退職慰労引当金	176,977	144,676
退職給付引当金	154,395	132,479
会員権評価損	99,106	97,070
有価証券評価損	71,196	71,196
その他	62,307	74,990
繰延税金資産小計	700,214	678,166
評価性引当金	35,912	-
繰延税金資産合計	664,302	678,166
繰延税金負債		
特別償却準備金	220,199	318,115
その他有価証券評価差額金	283,157	145,776
その他	1,001	1,180
繰延税金負債合計	504,357	465,073
繰延税金資産(負債)の純額	159,944	213,092

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%	39.7%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.6
住民税均等割等	0.3	0.4
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	41.9

川崎近海汽船株式会社

( 5 ) 役員の変動 (平成18年6月29日付)

( 1 ) 新任監査役候補

監査役 (非常勤 社外) 久保島 暁 (現 川崎汽船株式会社 常務取締役)

\* 川崎汽船株式会社・取締役常務執行役員のまま、当社社外監査役を兼務

( 2 ) 補欠監査役候補

補欠監査役 鳥住 孝司 (現 川崎汽船株式会社 経理グループ長)

( 3 ) 退任予定取締役

現 取締役 (非常勤) 泉山 元 (当社顧問に就任予定)

( 4 ) 退任予定監査役

現 監査役 (非常勤 社外) 勝瑞 護

( 5 ) 特称取締役の変動

専務取締役 志賀 十良 (現 当社常務取締役)

( 6 ) 監査役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
(くぼしま さとる) 久保島 暁 (昭和24年2月2日生)	昭和46年4月 川崎汽船株式会社 入社 平成9年7月 同社情報システム室室長 平成11年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役(現職)

(7) 補欠監査役候補略歴

氏 名 (生年月日)	略 歴
(とりずみ たかし) 鳥 住 孝 司 (昭和26年7月8日生)	昭和50年4月 川崎汽船株式会社 入社 平成 8年7月 同社経理部副部長 平成13年7月 同社経理グループ長 (現職)

以上